

都市農業振興施設整備事業実施要領

2産労農振第3015号
令和3年4月1日

第1 趣旨

都市農業経営力強化事業実施要綱（令和3年4月1日付2産労農振第3012号、以下「実施要綱」という。）に基づく都市農業振興施設整備事業は、実施要綱に定めるもののほか、この要領に定めるところにより実施するものとする。

第2 事業内容等

本事業の内容は、事業目的、補助対象施設・機械（以下「施設等」という。）及び事業実施主体ごとに別表1に定めるとおりとする。なお、本事業の実施期間は、原則として1年間とする。

第3 事業費

- 1 本事業において対象とする1事業とは、1つの事業実施主体が同じ目的の下に実施するまとまりのある事業の単位を言う。
- 2 1事業の補助対象経費は、下限額を2,000千円とし、都が負担する補助金の上限額を50,000千円とする。

第4 事業実施主体

- 1 本事業の事業実施主体は、次のいずれかとする。
 - (1) 農業経営基盤強化促進法第12条に基づき農業経営改善計画の認定を受けた農業者（以下本事業において「認定農業者」という。）
 - (2) 区市町
 - (3) 農業協同組合（連合会を含む。）
- 2 以下の項目に該当する者は事業実施主体として認めないことがある。
 - (1) 地域において不適正な農地利用を行った者
 - (2) 過去に国、都道府県、区市町村等からの助成に関し、不正等の事故を起こした者
 - (3) 公序良俗に反する行為を行った者
 - (4) その他、都が事業実施主体として適切でないと判断する者

第5 事業対象農地

- 1 事業実施主体である農業者が農業経営を行う農地のうち、市街化区域内においては、概

ねその半分以上は生産緑地でなければならない。ただし、次の場合はこの限りではない。

- (1) 事業実施主体である農業者が農業経営を行う農地の半分以上が、市街化区域外の区域に存在する場合
 - (2) 事業実施主体である農業者が、畜産業又は畜産業と農業の複合経営の場合
- 2 なお、市街化区域外（市街化調整区域、農業振興地域）については、この規定は適用しない。

第6 事業実施要件

1 区市町農業振興計画等の策定

本事業を実施しようとする地域となる区市町においては、農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）第6条に基づく「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」（以下「基本構想」という。）などの農業振興計画等が策定されていなければならない。

2 事業実施主体の要件

第4の1の(1)の事業実施主体が事業を実施する場合は、次の要件を満たしていなければならない。

- (1) 事業の実施により、農業経営力が向上する見込みがあること。
- (2) 別記様式第1号により「農業共済制度等加入に関する誓約書」を添付すること。

3 事業実施主体が、事業開始時において認定農業者でない場合における特例措置

- (1) 事業実施主体が事業実施年度内に認定農業者となることが確実であることを区市町長が別記様式第2号により都に申し出た場合は、認定農業者に「みなす者」として、認定農業者と同様に扱う。なお、認定後速やかに経営改善計画と認定証の写しを提出するものとする。
- (2) 基本構想を定めていない区市町において、事業実施主体の経営が東京都農業経営基盤強化促進基本方針（東京農業振興プラン（平成29年5月）第5章）で定める「目標とする経営モデル」に相当するものであることを当該区市町長が別記様式第2号により都に申出を行い、都がこれを認めた場合は、その事業実施主体を認定農業者に「相当する者」として認定農業者と同様に扱う。

第7 経営力強化計画及び区市町実施計画

1 経営力強化計画の内容

(1) 事業実施主体は、別記様式第3号により次に掲げる事項を内容とする経営力強化計画を策定し、区市町長に提出するものとする。

- ア 事業実施主体が目指す農業経営の強化方法
- イ 施設等整備計画、施設等の管理・運営計画
- ウ 共通目標及び選択目標
- エ その他必要な事項

(2) 経営力強化計画は、農業経営基盤強化促進法に基づき区市町に認定された農業経営

改善計画の内容に合致し、かつ区市町農業振興計画等及び東京都農業振興プランに則したものでなければならない。

(3) 経営力強化計画の策定に当たっては、費用対効果を評価するため、別記様式第4号により行った費用対効果分析の結果の資料を添付するものとする。ただし、別表1の事業目的の1の(4)、同3の(2)の施設等のうち改修又は修繕を目的とするもの並びに3の(3)に係るものを除く。

2 区市町実施計画の認定申請

区市町長は、管内の事業の経営力強化計画を取りまとめ、別記様式第5号により区市町実施計画書を策定の上、事業実施主体の経営力強化計画を添えて、別記様式第6号により知事に対して認定を申請するものとする。

3 区市町実施計画の認定

区市町長より2の規定に基づく区市町実施計画の認定申請が提出された場合、知事は、実施要綱第6の1の推進協議会に諮り、計画承認を受けた後に計画認定するものとする。

4 区市町実施計画の認定通知

知事は、区市町実施計画を認定した際は、申請者である区市町長に対してその旨を通知するものとする。

5 区市町実施計画の変更

区市町長は、次の(1)から(4)までのいずれかに該当する重要な変更を行う場合は、2の規定を準用し、変更の認定を申請するものとする。

- (1) 事業実施主体が目指す経営強化方法及び目標の変更
- (2) 事業実施主体の変更（同一経営体の中で事業を承継する場合等を除く）
- (3) 事業実施主体の経営力強化計画のうち、事業費または事業量の3割を超える変更
- (4) その他知事が特に必要と認める場合

6 見積損益計算書（5年間）の提出

事業実施主体は、本事業により、次に掲げる施設等を導入する場合については、施設等の見積損益計算書（5年間）を知事に提出するものとする。

- (1) 農畜産物加工施設
- (2) 区市町及び農業協同組合（連合会を含む。）が整備する施設等
- (3) その他知事が特に必要と認める施設等

第8 区市町における推進指導体制

区市町が事業実施主体に対して行う、農業経営を安定・向上するための事業実施前のアドバイスや事業実施後のサポートは、実施要綱6の2により整備する推進指導体制が中心となり実施するものとする。また、推進指導体制は、必要に応じて公益財団法人東京都農林水産振興財団が実施する「チャレンジ農業支援事業」等、他の事業を活用させるなど、事業実施主体の農業経営に対する強力な支援体制をとるものとする。

第9 助成措置

実施要綱第7の規定に基づく助成措置については、都市農業経営力強化事業費補助金交付要綱（令和3年4月1日付2産労農振第3013号）の定めるところによる。

第10 施設等の管理運営

- 1 区市町長は、本事業によって整備された施設等を経営力強化計画に従って適正に管理運営し、これにより本事業の適正な推進が図られるよう努めるとともに、その状況の把握に努めるものとする。
- 2 施設等の管理運営について、区市町が事業実施主体である場合にあっては農業協同組合又は農業者で構成される集団（以下「営農集団」という。）に、農業協同組合が事業実施主体である場合にあっては営農集団に、それぞれ委託することができるものとする。
- 3 事業実施主体が本事業により整備した施設等については、原則として農業保険法に基づく農業共済制度に加入するものとする。

第11 報告

- 1 区市町長は、本事業の完了後、事業実施主体が経営力強化計画で定めた目標年度の間、別記様式第5号により各年度の区市町における実施状況を取りまとめ、別記様式第7号をもって、事業実施年度においては完了後速やかに、それ以降は翌年度の5月末日までに知事に報告するものとする。
- 2 前項のほか、区市町長等は、知事の求めに応じて、本事業の実施状況を報告するものとする。

第12 その他

この要領に定めるもののほか、本事業の実施につき必要な事項については、知事が別に定めるところによる。

附則

この要領は、令和3年4月1日から施行する。

別表1

事業目的、補助対象施設等、事業実施主体及び補助率、

事業目的及び補助対象施設等	事業実施主体	補助率
<p>1 経営力の強化 施設整備等により経営力強化を図る取組</p> <p>(1) パイプハウス等生産施設 (2) 流通・販売施設 (3) 農畜産物加工施設 (4) 畜舎及び畜産関連施設 (5) 栽培関連施設 (6) その他経営力強化に必要な施設 (7) 上記(1)から(6)までと併せて整備する簡易な基盤整備</p>	<p>認定農業者 ※ 原則として個人を対象とするが、共同で利用する施設等を導入する場合は、2名以上の営農集団も対象とする。</p>	<p>補助対象経費の1/2以内とする。</p>
<p>2 新技術の導入 都が指定する新技術を導入する取組</p> <p>(1) 東京フューチャーアグリシステム(技術の分割導入を含む。) (2) その他、都が普及を進める新技術として別に定めるもの (3) 上記(1)から(2)までと併せて整備する簡易な基盤整備</p>		
<p>3 生産基盤の高度化 果樹、茶業を支援する取組及び畜産環境を整備する取組</p> <p>(1) 果樹の改植に必要な圃場整備 (2) 茶の生産及び加工施設 (3) 畜産環境関連施設 (4) 上記(1)から(3)までと併せて整備する簡易な基盤整備</p>		
<p>4 地域農業の活性化 地域農業の活性化を図る取組</p> <p>(1) 共同直売所及び共同出荷場等の共同利用施設 (2) 共同利用農畜産業用機械 (3) 防災兼用共同利用施設 (4) 上記(1)から(3)までと併せて整備する附帯施設及び簡易な基盤整備</p>	<p>区市町及び農業協同組合(連合会を含む。)</p>	

別記様式第1号（第6の2の（2）関係）

年 月 日

農業共済制度等加入に関する誓約書

東京都知事 殿

事業実施主体名 印

都市農業振興施設整備事業実施要領第10の3に基づき、本事業で整備する施設等については、農業保険法（昭和22年法律第185号）に基づく農業共済制度等に、事業完了後（同制度の補償内容に相当する施設等の製造者又は販売者の保証がある場合はその期間終了後）遅滞なく加入申請することを誓約します。

※ 事業実施主体は、この誓約書を実施要領別記様式第3号「経営力強化計画」に添付すること。

別記様式第2号（第6の3関係）

年 月 日

東京都知事 殿

区市町長名 印

申出書

都市農業振興施設整備事業実施要領第6の3に基づき、以下のとおり申し出ます。

事業実施主体名	
みなす者 上記事業実施主体を、認定農業者に 相当する者 として取り扱っていただきたい。 (※) 該当する方に○をつける。	
申出理由	

注 みなす者の場合は農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）第12条第1項に基づく「農業経営改善計画（案）」を、また相当する者の場合は営農状況が確認できる資料を添付すること。

経営力強化計画

年 月 日

第1 事業実施年度及び目標年度

事業実施年度	目標年度（事業実施後 年後）
年度	年度

第2 事業実施主体の概要

事業実施主体	ふりがな 個人・法人名	
	ふりがな 代表者氏名 (法人のみ)	
	生年月日 (法人設立年月日)	
	住所	
	電話番号	
	認定農業者 (見なす者・相当者)	年 月 日認定 (予定・相当認定)
事務担当者	所属・役職	
	ふりがな 氏名	
	住所	
	電話番号	

第3 事業実施主体が目指す農業経営の強化方法

<p>農業経営の現状 (経営の内容・特徴・PR 等を具体的に記入する。)</p>					
<p>農業経営の課題</p>					
<p>経営強化方法及び目標</p>					
<p>農業経営規模の概要</p>	経営農地面積 (a)				
	計	市街化区域		市街化調整	借入地
		生産緑地	その他	区域・その他	区市町村名
<p>その他特記事項</p>					

目標とする農業経営内容	主な販売先 (あてはまる項目の□にチェックしてください。)	【現状】			【目標】		
		<input type="checkbox"/> 市場出荷 (%)	<input type="checkbox"/> スーパー、量販店 (%)	<input type="checkbox"/> 共同直売所 (%)	<input type="checkbox"/> 個人直売所 (%)	<input type="checkbox"/> 学校給食 (%)	<input type="checkbox"/> その他 () (%)
目標とする施設等の整備内容	施設等名	【現状】面積、棟数、台数など			【目標】面積、棟数、台数など		
	施設	<input type="checkbox"/> パイプハウス					
		<input type="checkbox"/> 鉄骨ハウス					
		<input type="checkbox"/> その他 ()					
機械							
農業従事者の現状及び見通し	農業従事者内訳	【現状】			【目標】		
		人数 (人)	年間農業従事日数 (日)	年間農業労働時間 (時間)	人数 (人)	年間農業従事日数 (日)	年間農業労働時間 (時間)
	家族	本人					
		後継者					
		その他					
	常時雇 (年間)						
	臨時雇 (年間)						
	援農ボランティア						
	シルバー人材						
合計							
農業経営の経費の現状及び見通し	経費内訳	【現状】(千円)			【目標】(千円)		
	合計						

※ この表は認定農業者が事業実施主体である場合のみ記載すること。

第5 施設等整備計画

施設等整備計画	整備する施設等	対象作物	事業内容	事業量	事業費	負担区分		
						都	区市町	その他
						千円	千円	千円
合計								

第6 施設等の年間利用計画

事業内容及び事業量	月別利用計画												設置場所 管理者名 事業目的	
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		

※ 複数の施設等を整備する場合は、施設等ごとに記入する。

※ 栽培期間を—で記入し、出荷期間を□で記入する。

第7 東京フューチャーアグリシステムで生産する農畜産物の生産計画

項目	事業実施年度 (年度)	実施後 1年目	実施後 2年目	実施後 3年目	実施後 4年目	目標年度 (年度)
生産量 (単位：)						
販売金額 (単位：)						

※ この表は、実施要領別表の事業目的「2 新技術の導入」において東京フューチャーアグリシステムを整備する事業実施主体のみ記載すること。

第8 共同利用施設等の整備による経営の改善計画

目標とする経営内容	経営内容内訳	【現状】	【目標】
目標とする施設・機械等の整備内容	機械・施設名	【現状】 面積、棟数、台数など	【目標】 面積、棟数、台数など
	施設		
	機械		
受益戸数	目標とする	【現状】 (戸)	【目標】 (戸)
	受益戸数		
目標とする地域の雇用創出効果	雇用者内訳	【現状】 人数 (年あたり)	【目標】 人数 (年あたり)
	常時雇		
	臨時雇		
	合計		
経営の経費の現状及び見通し	経費内訳	【現状】 (千円)	【目標】 (千円)
	合計		
災害発生時の施設等の活用	活用する施設等		
	活用方法		

※ この表は区市町、農業協同組合等が共同利用施設等を整備する場合のみ記載すること。

第9 共通目標

単位：千円

目標指標	事業実施年度 (年度)	実施後 1年目	実施後 2年目	実施後 3年目	実施後 4年目	目標年度 (年度)
事業実施主体の 売上						

第10 選択目標

単位：

目標指標	事業実施年度 (年度)	実施後 1年目	実施後 2年目	実施後 3年目	実施後 4年目	目標年度 (年度)

※ 選択目標の指標は、事業内容に沿った任意の1課題以上を選定する。

第11 添付資料

- 1 一般平面図（受益地を明確にする）
- 2 施設等整備位置図、農業機械定置図、基盤整備に関する書類
- 3 申し出書（事業実施主体が「みなす者」、「相当者」の場合）
- 4 その他必要な資料
- 5 農業経営基盤強化促進法第12条により区市町から認定を受けた農業経営改善計画及び認定証の写し
- 6 事業実施主体の規約等（共同利用施設等を整備する場合）
- 7 施設等の管理運営規約

費用対効果の算定

事業実施年度：	年度	区市町名：	事業実施主体名：
---------	----	-------	----------

本事業の費用対効果は、都補助金以上の事業効果（金額換算）が、「総合耐用年数」（耐用年数の異なる2つ以上の施設等を導入した場合の費用年数）以内に得られたかどうかで判断する。

1 「総合耐用年数」：N を算出する。

導入予定施設等	取得価額 (円) a	耐用年数 (年) b	年事業費 (円) c = a/b	総合耐用年数 (年) N
				—
				—
				—
	a の合計	—	c の合計	a の合計 / c の合計

2 事業実施後から総合耐用年数 (N) までに増加した売上 (C) を求める。

$C = (\text{事業実施後から総合耐用年数期間の売上の合計}) - (\text{実施前の売上} \times \text{総合耐用年数})$

事業実施前の売上 (円) A	事業実施後の売上 (円)						
	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目

事業実施後の売上 (円)							
8年目	9年目	10年目	11年目	12年目	13年目	14年目	合計 B

事業後増加した売上計 $C = B - (A \times N)$ $\boxed{} - (\boxed{} \times \boxed{}) = \boxed{}$
 ※ C がマイナスでもそのまま計上する。

3 労働時間短縮効果 (G) を求める。

事業実施前の労働時間 (時間) D	事業実施後の労働時間 (時間)						
	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目

事業実施後の労働時間 (時間)							
8年目	9年目	10年目	11年目	12年目	13年目	14年目	合計 E

事業後減少した労働時間計 $F = -[E - (D \times N)]$ $- [\boxed{} - (\boxed{} \times \boxed{})] = \boxed{}$

事業後獲得した労働時間短縮効果 $G = (F \times \text{労働単価/時間})$ $\boxed{} \times \boxed{} = \boxed{}$
 ※ 労働単価は東京都賃金（困難業務）を用いる（通勤費は除く）
 ※ G がマイナスでもそのまま計上する。

4 経費節減効果 (J) を求める。

$J = (\text{事業実施後から総合耐用年数期間の経費の合計}) - (\text{実施前の経費} \times \text{総合耐用年数})$

事業実施前の経費 (円) H	事業実施後の経費 (円)						
	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目

事業実施後の経費 (円)							
8年目	9年目	10年目	11年目	12年目	13年目	14年目	合計 I

事業後減少した経費 $J = -[I - (H \times N)]$ $- [\boxed{} - (\boxed{} \times \boxed{})] = \boxed{}$
 ※ J がマイナスでもそのまま計上する。

5 費用対効果判定を行う。

$(\boxed{} + \boxed{} + \boxed{}) \div \boxed{} = \boxed{} > 1.0$ 都補助金 (円) M

M が 1.0 を超えていれば、効果があると判断する。

別紙様式第5号（第7の2及び第11の1関係）

令和 年度 都市農業振興施設整備事業 区市町実施計画書（実施状況報告書）

番号	事業実施年度	区市町名	事業実施主体名	経営改善計画の認定期間	事業実施場所	事業目的	対象作物・畜種等名	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	総事業費 (円)	補助対象事業費 (円)	負担区分(円)			工期		事業完了年月日	農業共済加入年月日
											都	区市町	その他	着工年月日	竣工年月日		
				年 月 日 から 年 月 日 まで													
				年 月 日 から 年 月 日 まで													
				年 月 日 から 年 月 日 まで													
				年 月 日 から 年 月 日 まで													
				年 月 日 から 年 月 日 まで													
				年 月 日 から 年 月 日 まで													
								合計									

※ 変更のある場合、変更部分について二段書きとし、変更前を上段に括弧書きにする。

※ 達成率（単位：％）は、次の計算式により算出することとする。

$$(\text{実績} / \text{計画}) \times 100 \quad (\text{小数点以下切捨て})$$

※ 営農状況は、事業導入による経営改善の効果や改善が進まない理由などを記入する。

※ 実施状況報告の際は、事業完了後の現況や利用状況を撮影した写真整理帳を添付する。

目標達成状況（共通目標）										目標達成状況（選択目標）										経営改善計画の 再認定期間	
共通目標	計画時の 数値 (単位:千円)	項目	実施後 1年目	実施後 2年目	実施後 3年目	実施後 4年目	実施後 年目	実施後 年目	目標年度 (年度)	選択目標	計画時の 数値 (単位:)	項目	実施後 1年目	実施後 2年目	実施後 3年目	実施後 4年目	実施後 年目	実施後 年目	目標年度 (年度)		
		計 画										計 画									年 月 日 から 年 月 日 まで
		実 績										実 績									
		達 成 率										達 成 率									
		営農状況										営農状況									
		計 画										計 画									年 月 日 から 年 月 日 まで
		実 績										実 績									
		達 成 率										達 成 率									
		営農状況										営農状況									
		計 画										計 画									年 月 日 から 年 月 日 まで
		実 績										実 績									
		達 成 率										達 成 率									
		営農状況										営農状況									
		計 画										計 画									年 月 日 から 年 月 日 まで
		実 績										実 績									
		達 成 率										達 成 率									
		営農状況										営農状況									

別記様式第6号（第7の2及び第11の1関係）

番 号
年 月 日

東京都知事 殿

区市町長 印

都市農業振興施設整備事業 区市町実施計画認定（変更認定）申請書

都市農業振興施設整備実施要領（令和3年4月1日付2産労農振第 号）第7の2（変更の場合は5）により実施計画の認定（変更認定）について都市農業振興施設整備区市町実施計画書を添えて申請します。

記

別添のとおり

別記様式第7号（第11の1関係）

番 号
年 月 日

東京都知事 殿

区市町長 印

年度都市農業振興施設整備事業実施状況報告書

年度に実施した都市農業振興施設整備の 年度事業実施状況について、都市農業振興施設整備実施要領第11の1の規定により報告します。

記

別紙のとおり

実施状況報告（第 11 関係）添付資料参考様式

都市農業振興施設整備事業 実施状況写真整理帳

実施年度		区市町名	
報告年度		事業実施主体名	

施設等No.			
施設等名称			
事業実施前 (年 月 日)	①		②
事業完了後 (年 月 日)	①		②
利用状況 (年 月 日)	①		②

※ 整備した全ての施設等について作成する。

同じ数字の写真は、全て同一の位置及び方向から撮影し、事業実施前、実施後及び利用状況の様子が分かるようにする。